

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・％)	令和元年度(千円・％)
							財政健全化等	×	歳入総額	48,580,517	34,611,753	実質収支比率	11.1	10.4		
市町村名		旭市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	45,576,459	32,090,129	経常収支比率	91.6	86.8		
							財源超過	×	歳入歳出差引	3,004,058	2,521,624	(※1)	(92.6)	(90.3)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,004,846	676,817	標準財政規模	18,057,203	17,769,457		
							近畿	×	実質収支	1,999,212	1,844,807	財政力指数	0.50	0.49		
人口		令和2年国調(人)	63,745 <th colspan="2" rowspan="4">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>154,405</td> <td>774,946</td> <th>公債費負担比率</th> <td>11.7</td> <td>13.4</td>	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	154,405	774,946	公債費負担比率	11.7	13.4			
		平成27年国調(人)	66,586 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>564,726</td> <td>463,945</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	564,726	463,945	健全化判断比率					
		増減率(％)	-4.3 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
								積立金取崩し額	520,000	402,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令和03.01.01(人)	64,689 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>199,131</td> <td>836,891</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.1</td> <td>7.9</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	○	実質単年度収支	199,131	836,891	実質公債費比率	8.1	7.9		
		うち日本人(人)	63,136		第1次	6,207	6,461 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th></th> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	指数表選定	○			将来負担比率	-	-		
		令和02.01.01(人)	65,305	第2次	18.3	18.5					<td></td> <th><td></td></th>		<td></td>			
		うち日本人(人)	63,790		8,230	8,519					<td></td> <th><td></td></th>		<td></td>			
		増減率(％)	-0.9	第3次	24.3	24.3					<td></td> <th><td></td></th>		<td></td>			
		うち日本人(％)	-1.0		19,454	20,013					<td></td> <th><td></td></th>		<td></td>			
		面積(k㎡)	130.45		57.4	57.2					<td></td> <th><th><th><th></th></th></th></th>		<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>	
人口密度(人/ｋ㎡)	489															
世帯数(世帯)	24,299															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		34,705,395	32,346,337				
	市区町村長	1	7,740		一般職員	586	1,763,274	3,009	うち公的資金	26,407,468	23,569,078					
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	118	352,348	2,986	債務負担行為額(支出予定額)	2,379,463	2,475,897					
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	14	40,908	2,922	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,950		教育公務員	6	23,046	3,841	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	9,624,211	9,579,485				
	議会議員	18	3,400		合計	592	1,786,320	3,017		減債基金	576,168	576,053				
						ラスパイレス指数			98.7	その他特定目的基金	5,789,715	7,252,500				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	旭市国民健康保険事業特別会計(事業)	(7)	旭市水道事業会計			(10)	東総衛生組合(一般会計)	(20)	千葉県食肉公社	○				
(2)	旭市病院事業債管理特別会計	(4)	旭市国民健康保険事業特別会計(施設)	(8)	旭市公共下水道事業会計			(11)	東総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(21)	株式会社 季楽里あさひ					
		(5)	旭市介護保険事業特別会計	(9)	旭市農業集落排水事業会計			(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22)	総合病院国保旭中央病院	○				
		(6)	旭市後期高齢者医療特別会計					(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)							
								(14)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)							
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)							
								(16)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)							
								(17)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)							
								(18)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)							
								(19)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,769,757	16.0	7,509,040	43.4	普通税	7,503,593	96.6	25,968	
地方譲与税	336,869	0.7	336,869	1.9	法定普通税	7,503,593	96.6	25,968	
利子割交付金	6,097	0.0	6,097	0.0	市町村民税	3,607,146	46.4	25,968	
配当割交付金	36,526	0.1	36,526	0.2	個人均等割	118,429	1.5	—	
株式等譲渡所得割交付金	44,497	0.1	44,497	0.3	所得割	3,035,959	39.1	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	162,331	2.1	—	
地方消費税交付金	1,456,614	3.0	1,456,614	8.4	法人税割	290,427	3.7	25,968	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	3,148,493	40.5	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	3,145,607	40.5	—	
自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	軽自動車税	227,366	2.9	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	520,588	6.7	—	
自動車税環境性能割交付金	41,908	0.1	41,908	0.2	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	39,335	0.1	39,335	0.2	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金	72,813	0.1	72,813	0.4	法定外普通税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	47,635	0.1	47,635	0.3	目的税	266,164	3.4	—	
自動車税減収補填特例交付金	19,861	0.0	19,861	0.1	法定目的税	266,164	3.4	—	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,317	0.0	5,317	0.0	入湯税	5,578	0.1	—	
地方交付税	12,466,651	25.7	7,720,107	44.6	事業所税	—	—	—	
普通交付税	7,720,107	15.9	7,720,107	44.6	都市計画税	260,586	3.4	—	
特別交付税	919,032	1.9	—	—	水利地益税等	—	—	—	
震災復興特別交付税	3,827,512	7.9	—	—	法定外目的税	—	—	—	
（一般財源計）	22,271,076	45.8	17,263,815	99.7	旧法による税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	9,869	0.0	9,869	0.1	合計	7,769,757	100.0	25,968	
分担金・負担金	74,321	0.2	—	—					
使用料	185,846	0.4	27,148	0.2					
手数料	294,057	0.6	32	0.0					
国庫支出金	11,150,258	23.0	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	2,582,757	5.3	—	—					
財産収入	50,868	0.1	6,845	0.0					
寄附金	74,192	0.2	—	—					
繰入金	2,156,165	4.4	—	—					
繰越金	2,521,624	5.2	—	—					
諸収入	1,492,329	3.1	3,060	0.0					
地方債	5,717,155	11.8	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち猶予特例債	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	200,000	0.4	—	—					
歳入合計	48,580,517	100.0	17,310,769	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	190,477	0.4	-	190,177	
総務費	14,374,594	31.5	3,192,712	3,134,731	
民生費	9,062,316	19.9	184,114	4,674,676	
衛生費	9,456,435	20.7	161,008	7,495,771	
労働費	1,012	0.0	-	1,012	
農林水産業費	1,966,465	4.3	1,317,753	564,848	
商工費	601,742	1.3	14,883	472,514	
土木費	2,415,795	5.3	1,552,653	1,169,080	
消防費	1,094,333	2.4	71,940	1,058,332	
教育費	2,917,153	6.4	498,183	1,970,810	
災害復旧費	18,104	0.0	-	-	
公債費	3,478,033	7.6	-	3,049,907	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,576,459	100.0	6,993,246	23,781,858	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,359,991	31.5	9,510,072	9,473,461	54.1
人件費	5,730,992	12.6	4,763,280	4,746,697	27.1
うち職員給	3,363,876	7.4	3,166,936	-	-
扶助費	5,150,966	11.3	1,696,885	1,676,857	9.6
公債費	3,478,033	7.6	3,049,907	3,049,907	17.4
元利償還金	3,478,033	7.6	3,049,907	3,049,907	17.4
うち元金	3,358,097	7.4	2,937,131	2,937,131	16.8
うち利子	119,936	0.3	112,776	112,776	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,205,118	53.1	13,384,915	6,560,685	37.5
物件費	3,875,108	8.5	2,388,375	2,295,904	13.1
維持補修費	113,732	0.2	84,222	83,710	0.5
補助費等	16,899,124	37.1	8,627,147	2,520,110	14.4
うち一部事務組合負担金	5,139,548	11.3	3,949,248	222,448	1.3
繰出金	2,201,301	4.8	1,735,874	1,660,961	9.5
積立金	662,953	1.5	544,097	-	-
投資・出資金・貸付金	452,900	1.0	5,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,011,350	15.4	886,871	-	-
うち人件費	104,490	0.2	104,490	-	-
普通建設事業費	6,993,246	15.3	886,871	-	-
うち補助	2,219,813	4.9	136,701	-	-
うち単独	4,705,440	10.3	738,603	-	-
災害復旧事業費	18,104	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,576,459	100.0	23,781,858	-	-

令和2年度	千葉県旭市
-------	-------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

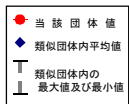
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

一部事務組合等名	取収益 (歳入)	取費用 (歳出)	繰越金 (形迹収支)	資金剰余額 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	定のうち 他会計等 負担額	備考
1 栗駒衛生組合（一般会計）	910	858	52	52	99	817	392	
2 栗駒広域水道連合（水運用水供給事業会計）	1,510	1,387	123	4,180	-			
3 蔵地地区広域市町村圏事務組合（一般会計）	50	46	4	1	-			
4 秋田県立総合研究機構（研究費より上り交付金等使用分）	3	2	1	1	1			
5 秋田県立総合研究機構（研究費）（一般事務費使用分）	20,555	20,007	548	95	-			
6 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	21,968	21,813	155	155	90			
7 千葉県市町村総合事務組合（千葉県総合振興センター特別会計）	192	133	58	58	-			
8 千葉県市町村総合事務組合（千葉県総合振興センター一般会計）	76	71	5	5	1			
9 千葉県市町村総合事務組合（千葉県立大学運営費特別会計）	111	74	38	38	-			
10 千葉県県民高齢者医療広域連合（一般会計）	2,548	2,213	335	335	138			
11 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）	659,115	635,247	23,868	23,868	3,257			
12 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
13 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
14 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
15 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
16 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
17 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
18 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
19 千葉県県民高齢者医療広域連合（後援高齢者医療特別会計）								
20 一部事務組合等				28,791		817	392	

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	64,689	人(R3.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	口	63,136	人(R3.1.1現在)	通	結	実	賃	赤	字	比	率				
面積	積	130.45	k㎡	実	賃	公	債	費	比	率	8.1				
入	入	48,580,517	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
出	出	45,576,459	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	
実	賃	1,999,212	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1			
標準財政規模		18,057,203	千円												
地方債現在高		34,705,395	千円												



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実賃公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

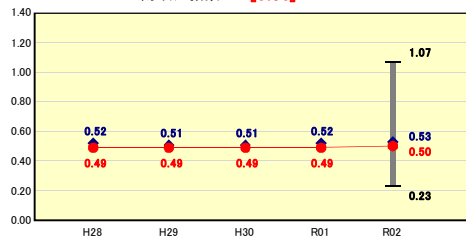
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.50]



類似団体内順位 33/62

全国平均 0.51

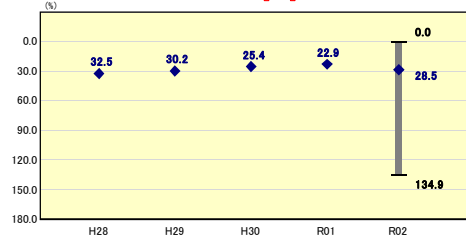
千葉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

・前年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均を0.03ポイント下回っている。
基準財政需要額に関しては、社会保障関係経費等により増加している。また、基準財政収入額に関しても、市税が向上し増加している。基準財政需要額と基準財政収入額の増加率がほぼ同程度なため財政力指数の上昇は緩やかである。
今後においても、更なる社会保障関係経費の増加を見据え、事業の必要性を見極めるとともに、未利用資産の売却など歳出削減を実施する。また、市税徴収率の向上や受益者負担の原則に基づく使用料や負担金の見直し、交付税措置のある有利な地方債の活用等により財政基盤の強化に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/62

全国平均 24.9

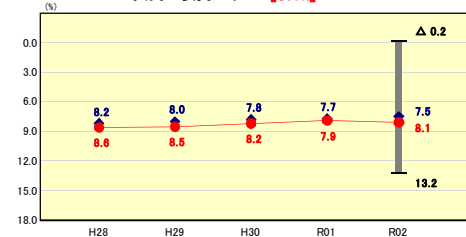
千葉県平均 35.1

将来負担比率の分析欄

・令和2年度は新庁舎建設工事や広域ごみ処理施設建設工事などの大規模事業に係る地方債の借入れにより、地方債現在高がピークを迎えた。しかし、合併特例債等の交付税措置の高い有利な地方債を活用したことにより基準財政需要額算入見込額が確保され、また、財政調整基金などの計画的な基金の積立額の増加により、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は前年度同様算定されなかった。

公債費負担の状況

実賃公債費比率 [8.1%]



類似団体内順位 34/62

全国平均 5.7

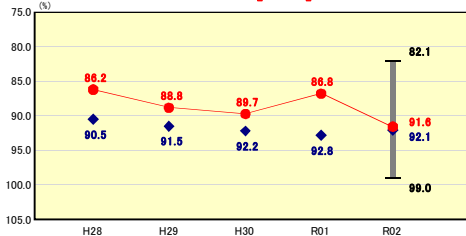
千葉県平均 5.7

実賃公債費比率の分析欄

・平成30年度借入の地方債元金の償還開始により、前年度から0.2ポイント増加している。また、旭市の一般会計等では地方独立行政法人国保旭中央病院のための病院事業債を純計しているため、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
合併団体の固有財源である合併特例債においては、令和2年度末発行可能残高が39億円となったため(85.6%が執行済)、今後は各事業の必要性を精査するとともに、他の交付税措置のある有利な起債を活用し、急激な上昇の抑制に努める(目標10.0%以内)。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]



類似団体内順位 27/62

全国平均 93.1

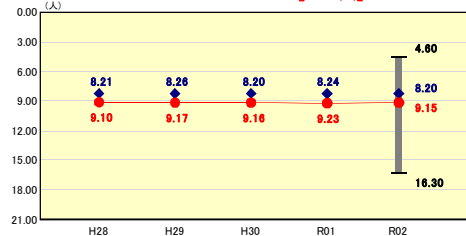
千葉県平均 93.3

経常収支比率の分析欄

・前年度から4.8ポイント増加し、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。
歳入面では、臨時財政対策債発行額を抑制したことと、地方交付税額の減少のため、経常一般財源が減少した。また、人件費及び補助費等の増により、経常経費一般財源が増加したため、経常収支比率は前年度よりも増加した。
今後は、扶助費などの経常収支比率の上昇が予想される。「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化や、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合による維持管理費の節減など、経常的経費の削減に一層努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.15人]



類似団体内順位 48/62

全国平均 8.18

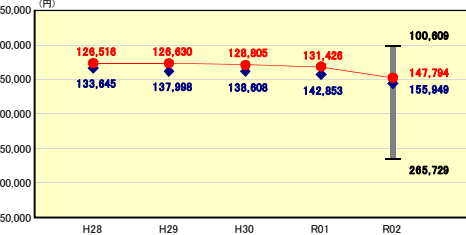
千葉県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

・職員数は592人で前年度から11人減少したため、0.08ポイント減少した。
市町村合併に伴い塵芥処理や消防の業務が一部事務組合から市に編入されたため職員数が増加したことや、公設公営による保育所の設置数が多いこと(13施設)が主な要因となり、類似団体平均よりも0.95ポイント高い数値を示している。
「第4次定員適正化計画(R2～R6)」に基づく職員数の適正化(5年間で1.5%減)を進め、今後も「行政改革アクションプラン」に基づき、給与の適正化や施設の統廃合による職員数の抑制を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [147,794円]



類似団体内順位 31/62

全国平均 145,817

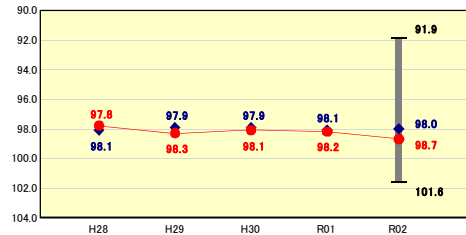
千葉県平均 132,795

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・前年度から16,368円と大幅に上昇したものの、類似団体平均を8,155円下回っている。
前年度から上昇した要因としては、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度のほか、臨時的な経費として新庁舎移転に伴う備品購入や小中学校の学習用タブレット購入等があり、次年度は減少する見込みである。
今後は「行政改革アクションプラン」に基づく定員管理及び給与の適正化による人件費の抑制、並びに、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の適正化を進め、修繕費や維持補修費等の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 32/62

全国市平均 98.8

全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

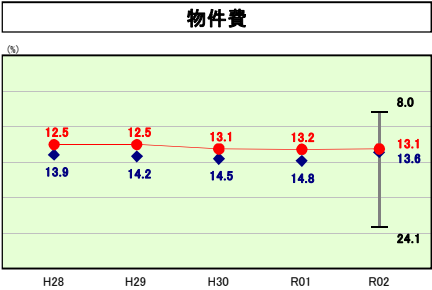
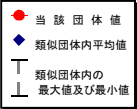
・前年度から0.5ポイント増加し、類似団体平均を0.7ポイント上回っているが、千葉県内市町村の平均は100.5であり、県内市の中では2番目に低い水準である。
今後も、職員採用や新庁舎開庁等による施設集約化による人員配置など、職員構成のバランスを考慮し、給与水準の適正化を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	64,689	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,136	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	130.45	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	48,580,517	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,576,459	千円			
実質収支	1,999,212	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	18,057,203	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
地方債現在高	34,705,395	千円			

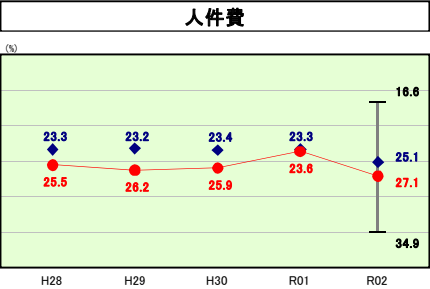
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/82 全国平均 14.3 千葉県平均 17.5

物件費の分析欄

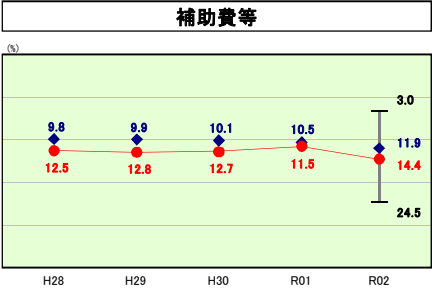
・前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均も0.5ポイント下回っている。
会計年度任用職員制度により、賃金で計上していた費用を人件費に振り替えたため、前年度よりも減少している。
令和3年度から塵芥処理を一部事務組合に移行するため、塵芥処理関係費の減により、物件費は減少する見込みである。
今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき施設の統廃合を進めるなど、施設管理経費の削減を図り、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 43/82 全国平均 26.8 千葉県平均 29.0

人件費の分析欄

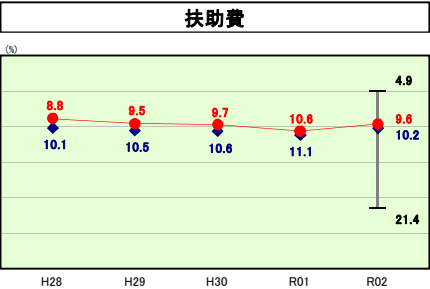
・普通会計の職員数は前年度(R1:603人)から11人減少し、職員給は2.16%減少したが、会計年度任用職員制度の導入の影響により前年度から3.5ポイント増加している。また、旭市は塵芥処理業務や給食調理業務、保育所運営を直営で行っているため、類似団体平均より2.0ポイント上回っている。
今後は、「行政改革アクションプラン」に基づき、定員管理及び給与の適正化、公共施設の統廃合による人員配置の見直し、指定管理者制度の導入等の検討など人件費の削減に努める。



類似団体内順位 43/82 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7

補助費等の分析欄

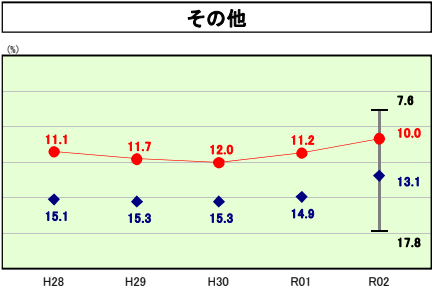
・前年度から2.9ポイント増加し、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。
類似団体平均を上回る要因として、地方独立行政法人国保旭中央病院への運営費負担金があり、前年度より147,642千円増加した。また、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計を法適化したことに伴い、繰出金分の423,720千円が皆増した。
今後は、現行の市単独補助金を、経済状況に応じ必要性を精査したうえで見直しを徹底するなど、必要以上の補助費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/82 全国平均 12.4 千葉県平均 12.3

扶助費の分析欄

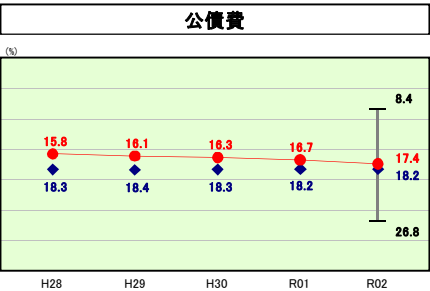
・前年度から1.0ポイント減少しており、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。
今後は、少子高齢化の影響等に伴う社会福祉費や老人福祉費の増加により、上昇が予想される。扶助費の急激な増加を抑制するため、単独事業の見直しなどに努める。



類似団体内順位 7/82 全国平均 12.6 千葉県平均 11.9

その他の分析欄

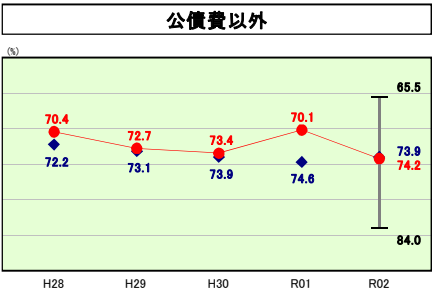
・前年度から1.2ポイント減少し、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。
令和2年度から公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の法適化したことに伴い、経費の性質を繰出金から補助費等に振替えたことなどから前年度から減少している。
今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費等が増加していくことが予想されるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設を維持していくことで比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 27/82 全国平均 16.3 千葉県平均 13.9

公債費の分析欄

・前年度から0.7ポイント増加しているが、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。
主な増加要因は、病院事業債管理特別会計にて平成30年度に借入れた病院事業債(10億円)の元金償還が開始したためである。
今後は道路整備や公共施設の長寿命化等の地方債を財源とする事業の予定が多いことから、増加が見込まれる。交付税措置の高い地方債の活用を徹底するとともに、適償性のある事業であっても事業の必要性をよく精査し、公債費の適正管理に努めていく。



類似団体内順位 31/82 全国平均 76.6 千葉県平均 79.4

公債費以外の分析欄

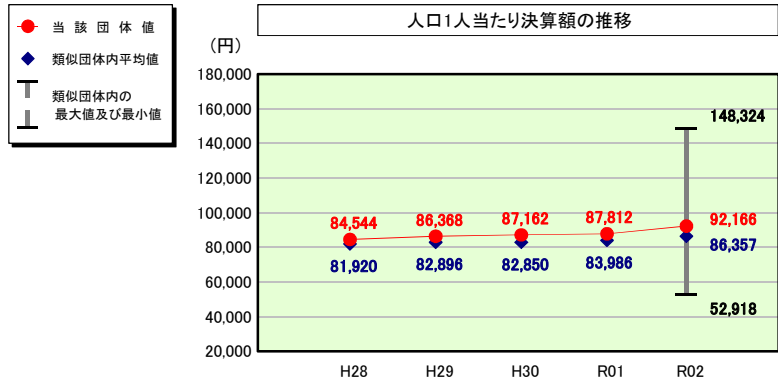
・前年度から4.1ポイント増加しており、類似団体平均を0.3ポイント上回った。
人件費及び補助費等の経常収支比率が悪化したため、前年度から増加している。
今後は、老朽化した施設の修繕費や維持補修費、社会保障関係費が増大することが見込まれるため、事業の必要性や緊急性を十分精査し、住民サービスを低下させないよう注意しながら比率上昇の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県旭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

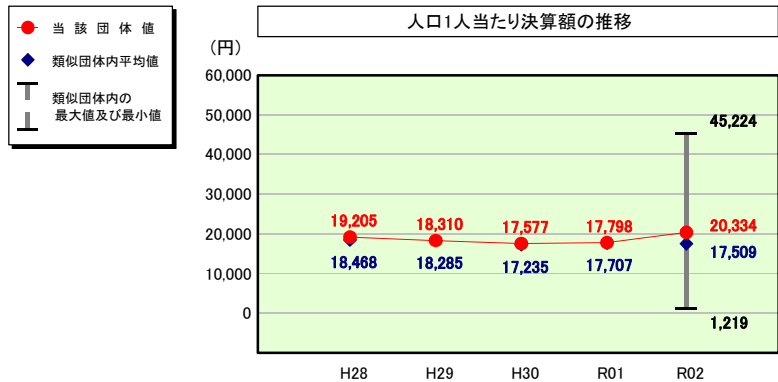
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,730,992	88,593	81,198	9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	109,462	1,692	5,531	▲ 69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60,623	937	1,383	▲ 32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,239	3,405	2,870	18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	104,490	1,615	1,754	▲ 7.9
▲退職金	▲ 263,701	▲ 4,076	▲ 6,387	▲ 36.2
合計	5,962,105	92,166	86,357	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	8.20	0.95
ラスパイレズ指数	98.7	98.0	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

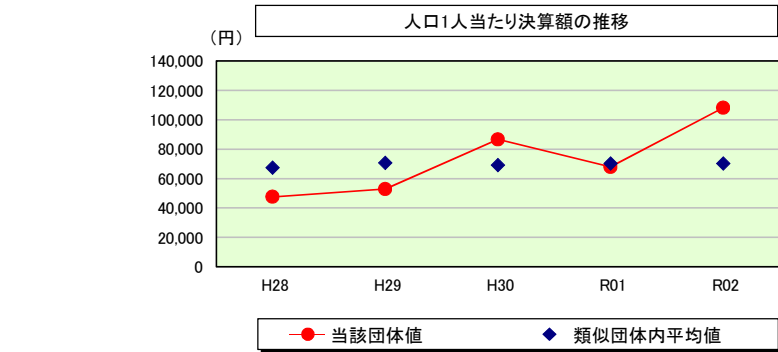


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,194,002	80,292	54,377	47.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	290,872	4,496	13,654	▲ 67.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,506	688	1,462	▲ 52.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,251	329	670	▲ 50.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,146,053	▲ 17,716	▲ 4,140	327.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,089,208	▲ 47,755	▲ 48,517	▲ 1.6
合計	1,315,370	20,334	17,509	16.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H28		3,196,926	47,526	▲ 27.9	67,319	▲ 27.0	▲ 0.9
	うち単独分	2,222,572	33,041	▲ 20.8	38,101	2.4	▲ 23.2
H29		3,515,727	52,923	11.4	70,615	4.9	6.5
	うち単独分	1,802,524	27,134	▲ 17.9	37,382	▲ 1.9	▲ 16.0
H30		5,699,962	86,612	63.7	69,185	▲ 2.0	65.7
	うち単独分	4,098,152	62,272	129.5	38,519	3.0	126.5
R01		4,435,495	67,920	▲ 21.6	70,166	1.4	▲ 23.0
	うち単独分	2,795,312	42,804	▲ 31.3	36,115	▲ 6.2	▲ 25.1
R02		6,993,246	108,106	59.2	70,329	0.2	59.0
	うち単独分	4,705,440	72,739	69.9	39,403	9.1	60.8
過去5年間平均		4,768,271	72,617	17.0	69,523	▲ 4.5	21.5
	うち単独分	3,124,800	47,598	25.9	37,904	1.3	24.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

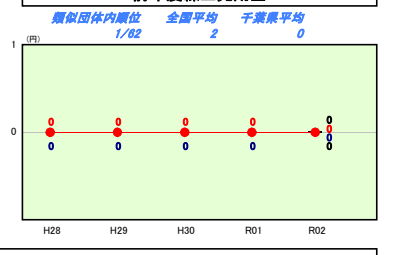
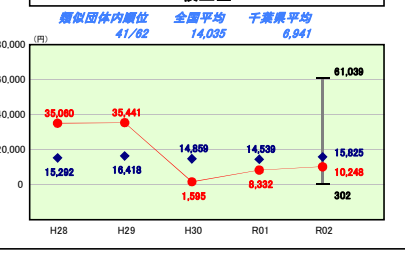
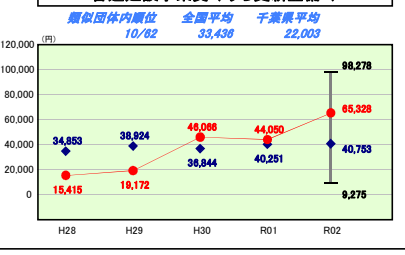
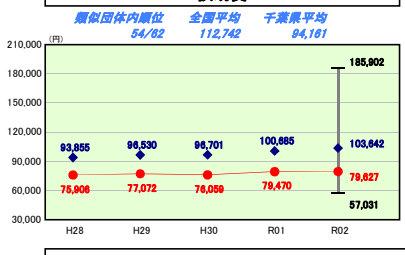
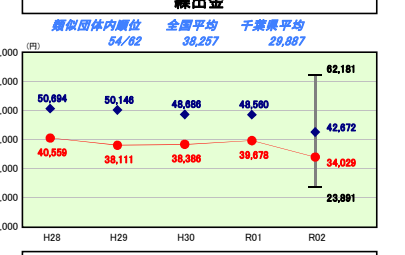
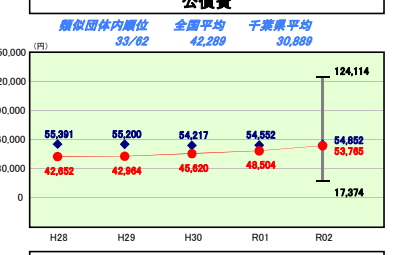
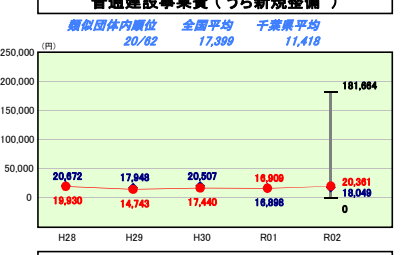
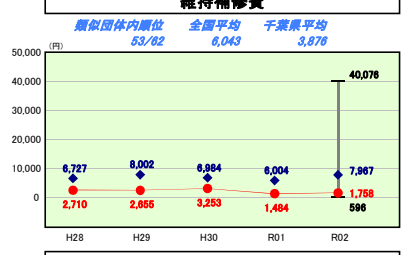
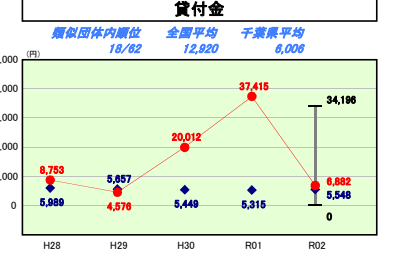
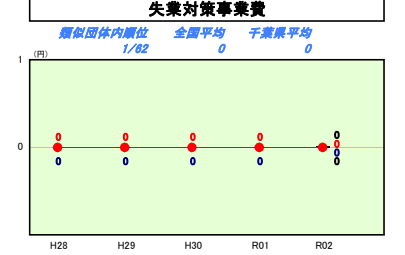
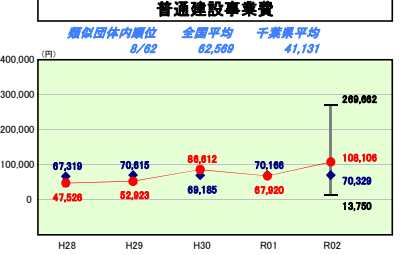
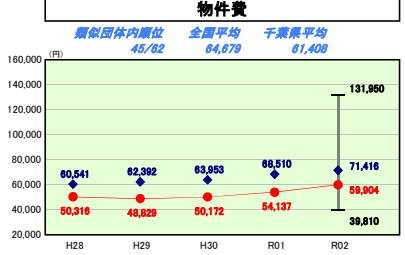
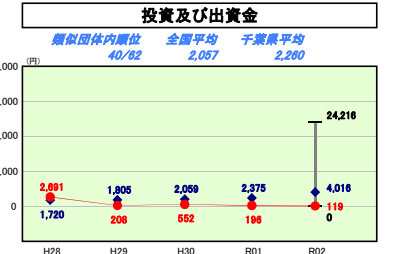
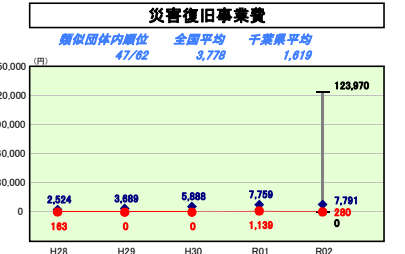
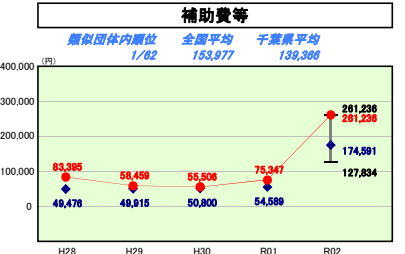
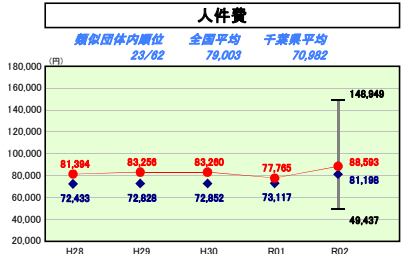
令和2年度

千葉県旭市

人	64,689人(※3.1.1現在)	実	赤	比	事	-	%
うち日本人	63,136人(※3.1.1現在)	通	結	実	赤	比	事
面積	130.45km ²	実	公	債	費	比	事
歳入総額	48,580,517千円	得	来	負	担	比	事
歳出総額	45,576,459千円	市	町	村	類	型	
実収支	1,999,212千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	18,057,203千円						
地方債現在高	34,705,395千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

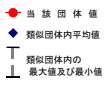
- ・人件費は前年度から10,828円増加し、住民一人当たり88,593円であり、類似団体平均を7,395円上回っている。類似団体と比べ市営の保育所が多く、職員数が多いこと等が主な要因となっている。
- ・物件費は前年度から5,767円増加し、住民一人当たり59,904円であり、類似団体平均を11,512円下回っている。新庁舎建設に伴う什器や備品の購入等による増加はあったものの類似団体を大幅に下回っている。今後も必要性を精査し、突発的かつ緊急的な物件費の増加に耐えられるよう、経常的な物件費の抑制に努める。
- ・補助費等は前年度から185,889円と大幅に増加し、住民一人当たり261,236円であり、類似団体平均を86,645円上回っている。前年度から増加した要因としては、特定定額給付金(65,1億円)をはじめとした新型コロナウイルス感染症対応のための臨時的な経済対策補助金が挙げられる。また、地方独立行政法人国保旭中央病院への運営費負担金(経常的経費:23.4億円)や広域こみ処理施設整備事業の建設工事に係る一部事務組合負担金(臨時的経費:約12.5億円)等により類似団体平均よりも高い数値を示している。
- ・普通建設事業費は前年度から40,186円と大幅に増加し、住民一人当たり108,106円であり、類似団体平均を37,777円上回っている。更新整備が前年度から21,278円と大幅に増加しているのは、新庁舎建設事業の本体工事費が主な要因である。次年度以降は減少を見込むが、道路整備等により類似団体平均よりもやや高い状況が続くと予想される。
- ・貸付金は前年度から30,533円と大幅に減少し、住民一人当たり9,882円であり、類似団体平均を1,334円上回っている。令和元年度は旭中央病院への看護師宿舍整備のための貸付金(20.4億円)により一時的に大幅な増加がみられた。今後も旭中央病院の施設整備等の状況によっては、一時的に高い数値となることが予想される。
- ・積立金は前年度から1,916円増加し、住民一人当たり10,248円であり、類似団体平均を5,777円下回っている。ふるさと応援基金積立金による増はあったものの、新型コロナウイルス感染症対応等により特定目的基金に積立することができなかった。今後も財政調整基金だけでなく、計画的に特目基金へ積立をしていくよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県旭市

人	口	64,689人(第3.1.1項在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	63,136人(第3.1.1項在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積		130.45 km ²	得	実	公	債	費	比	8.1	%
歳入	総額	48,580,517千円	来	負	担	比	率	-	%	
歳出	総額	45,576,459千円	市	町	村	類	型	H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1
実収支		1,999,212千円	(	年	度	毎	)	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1	
標準財政規模		18,057,203千円								
地方債現在高		34,705,395千円								

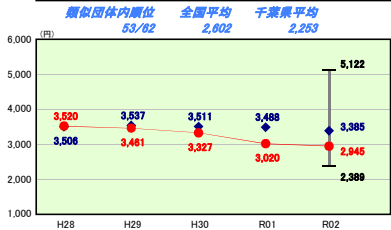


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

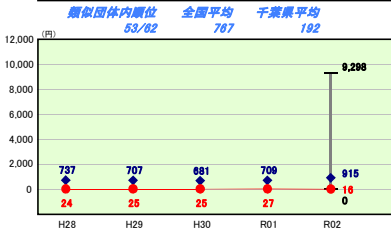
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

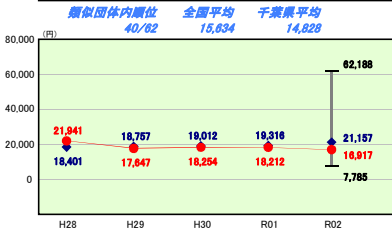
議会費



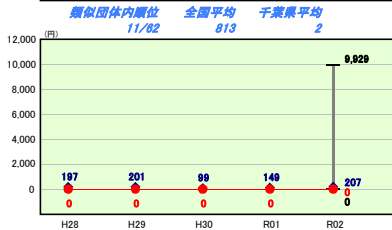
労働費



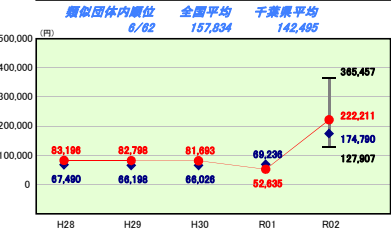
消防費



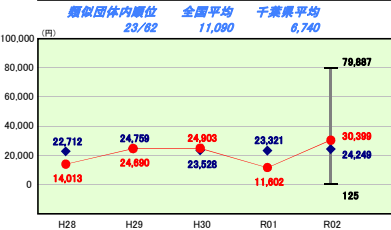
諸支出金



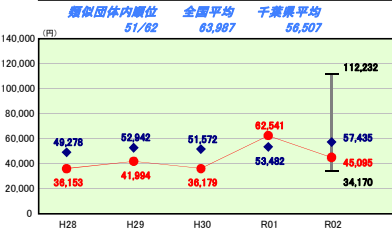
総務費



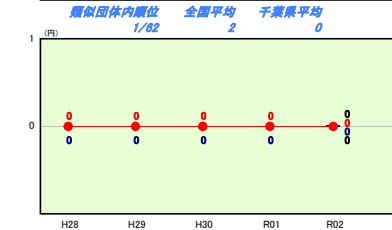
農林水産業費



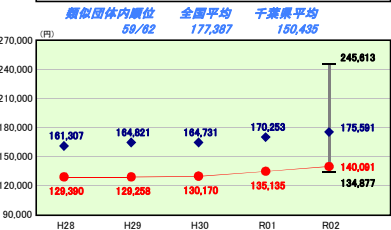
教育費



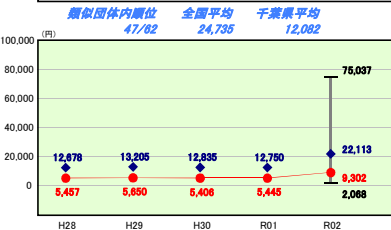
前年度繰上充用金



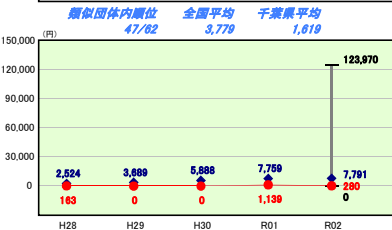
民生費



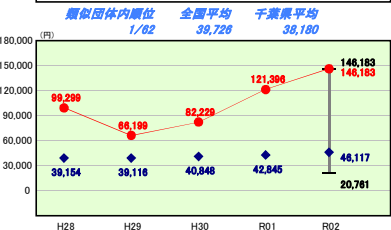
商工費



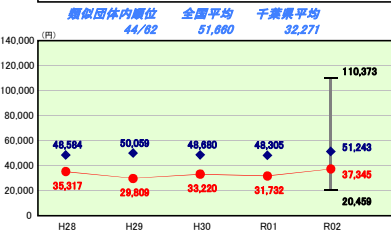
災害復旧費



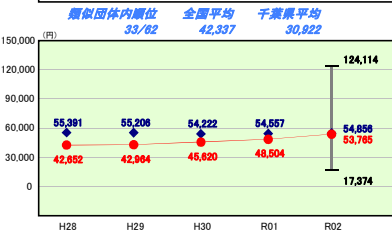
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

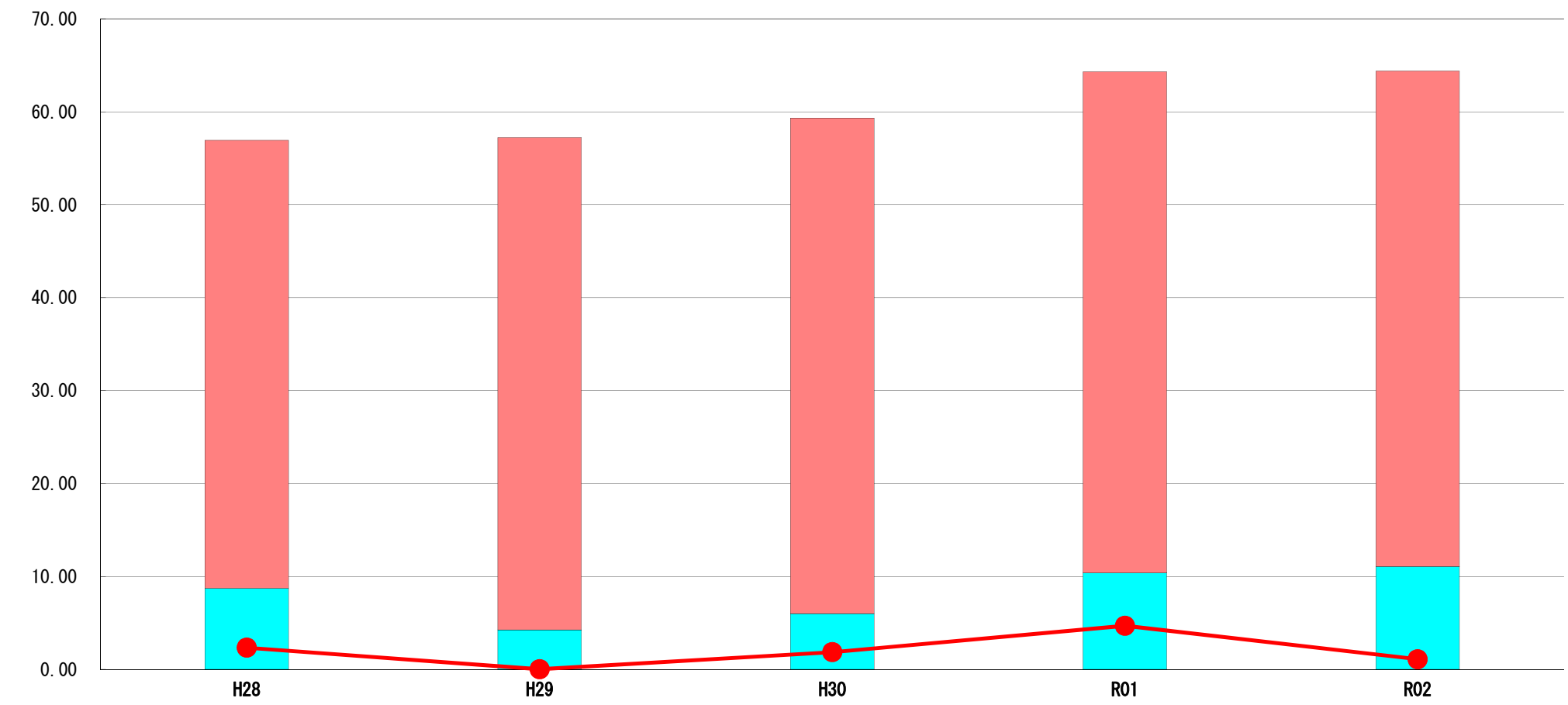
- ・総務費は、前年度から169,576円と大幅に増加し、住民一人当たり222,211円となった。新庁舎建設の本体工事により大幅に数値が上昇した。今後は移住・定住施策等の新たな財政需要が見込まれるため、臨時的な支出がない限りは数値を抑えていきたい。
- ・民生費は、前年度から4,956円増加し、住民一人当たり140,091円となった。新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への給付金を支給したことなどにより、前年度より高い数値となった。社会保障関係経費の増加が進んでおり、今後も事業の必要性を十分精査し数値の急増を抑えたい。
- ・衛生費は、前年度から24,767円と大幅に増加し、住民一人当たり146,183円となった。地方独立行政法人国保旭中央病院への負担金や貸付金の経費があるため、類似団体平均に比べて高い数値を示している。今後はこの特徴的な経費により、類似団体平均より高い状況で推移していくことが見込まれる。さらに、本年度においては広域ごみ処理施設建設事業における本工事が施工されたことにより、一部事務組合負担金が増大したことも影響している。なお、旭中央病院の貸付金に関しては、年度により金額の増減が大きく、医療機器に際しても高値となるが、毎年起債の償還分を病院事業管理特別会計で収入し返済をしているため市の実質負担はない。
- ・農林水産業費は、前年度から18,797円と増加し、住民一人当たり30,399円となった。令和元年度においては学校教育施設や生涯学習施設等の普通建設事業により一時的に増大した。今後は個別施設計画を基に計画的に施設改修をすることで費用の平準化を図る。
- ・教育費は、前年度から17,449円減少し、住民一人当たり53,765円となった。令和元年度においては学校教育施設や生涯学習施設等の普通建設事業により一時的に増大した。今後は個別施設計画を基に計画的に施設改修をすることで費用の平準化を図る。
- ・公債費は、前年度から5,261円増加し、住民一人当たり53,765円となった。地方債新規発行分の元金償還が始まったことにより、前年度比で10.8%の増となっている。これまでは類似団体平均よりも低い数値を示してきたが、令和2年度大規模事業の借入れにより地方債残高がピークを迎えたため、今後の公債費はさらに上昇していくことが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		48.19	52.94	53.34	53.91	53.30
実質収支額		8.73	4.27	6.00	10.38	11.07
実質単年度収支		2.35	0.03	1.86	4.71	1.10

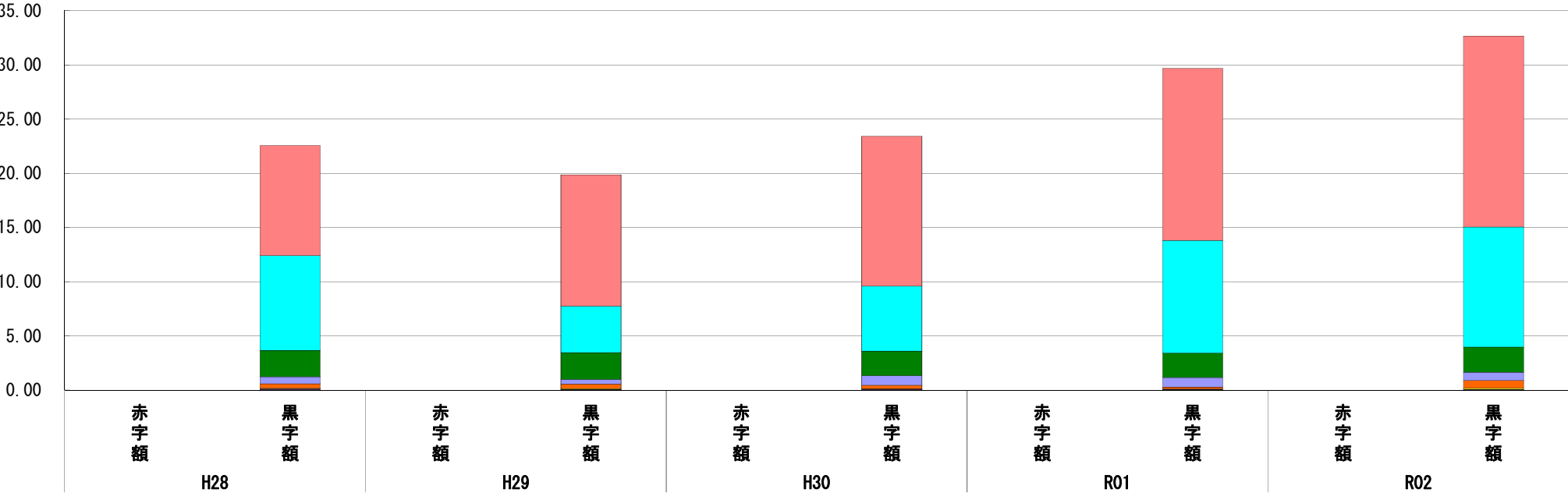
分析欄
・財政調整基金残高について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対する市独自の施策のために基金を520百万円取り崩したため、前年度から0.61ポイント減少し、平成30年度とほぼ同水準となった。
実質収支額は、前年度から154百万円（前年度比8.4％）の増となった。歳入面では、地方債借入額の増や新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金が主な要因となり、13,969百万円増加した。歳出面では、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業、新型コロナウイルス感染症対応事業などにより、13,486百万円増加した。
令和2年度実質収支比は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施の事業が多かったことや前年度繰越金が多かったことにより11.07％となり、適正数値と言われる3～5％を基準とすると、かなり高い数値となった。今後も標準財政規模に見合った財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県旭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
旭市水道事業会計		10.17	12.12	13.80	15.86	17.63
一般会計		8.73	4.27	5.99	10.38	11.07
旭市国民健康保険事業特別会計（事業）		2.43	2.49	2.28	2.26	2.32
旭市介護保険事業特別会計		0.66	0.42	0.87	0.87	0.76
旭市公共下水道事業会計		0.40	0.41	0.34	0.20	0.71
旭市農業集落排水事業会計		0.06	0.06	0.02	0.01	0.09
旭市後期高齢者医療特別会計		0.09	0.06	0.06	0.06	0.06
旭市国民健康保険事業特別会計（施設）		0.03	0.03	0.04	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

・連結赤字比率については、平成19年度以降、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じたことはなく、また、公営企業会計においても資金不足額が生じたことはないため、連結赤字比率は算出されていない。
今後も赤字や資金不足が生じないよう、適正な財政運営に努める。

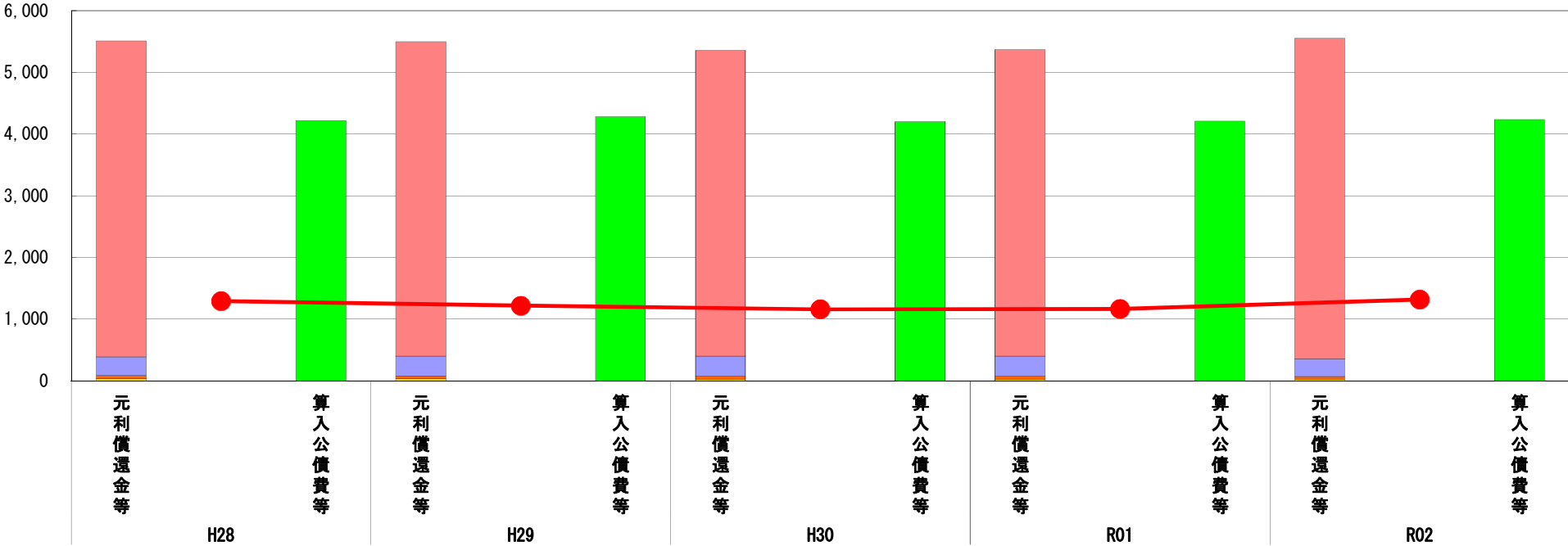
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,122	5,101	4,960	4,970	5,194
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		304	320	326	330	291
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		53	49	48	48	45
	債務負担行為に基づく支出額		29	27	24	22	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,217	4,280	4,200	4,208	4,235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,291	1,217	1,158	1,162	1,316

分析欄

・前年度と比べ元利償還金が224百万円増加し、算入公債費等は27百万円増加している。実質公債費比率は、市町村合併以前に借入れをした交付税算入率の低い起債の償還が進んだことにより、令和元年度までの3ヵ年平均は減少傾向にあったが、令和2年度は前年度から0.2ポイント増加した。主要因としては旭市病院事業債管理特別会計で借入れをしている病院機器整備のための地方債において、高額な借入額に対して償還期間が短いために元利償還金が一時的に急増したためである。（H30借入額：10億円、元金償還期間：R2～R5）。

交付税措置率の高い地方債の活用により算入公債費が増加しているため実質公債費比率は大幅に増加していないものの、地方債償還額が多くなれば比率は上昇していくので、事業の必要性を精査したうえで、実施する事業に関しては有利な財源を活用し、数値の急増を抑える。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還の地方債を借入していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

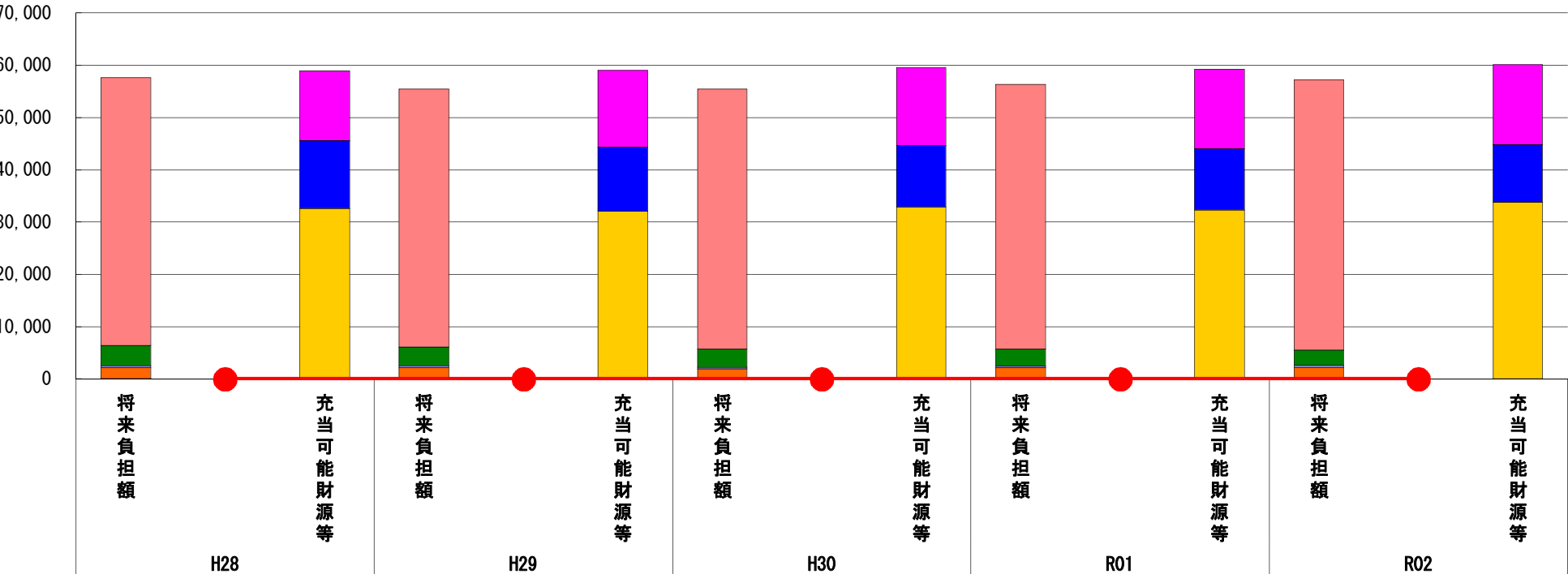
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県旭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,244	49,283	49,725	50,642	51,643
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,835	3,632	3,452	3,257	2,916
	組合等負担等見込額		392	349	309	319	392
	退職手当負担見込額		2,164	2,143	1,963	2,074	2,230
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	7	13	14	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		13,281	14,676	14,840	15,222	15,336
	充当可能特定歳入		12,978	12,247	11,775	11,733	10,949
(A) - (B)							
			32,623	32,076	32,875	32,275	33,830
将来負担比率の分子			▲ 1,227	▲ 3,584	▲ 4,028	▲ 2,924	▲ 2,926

分析欄

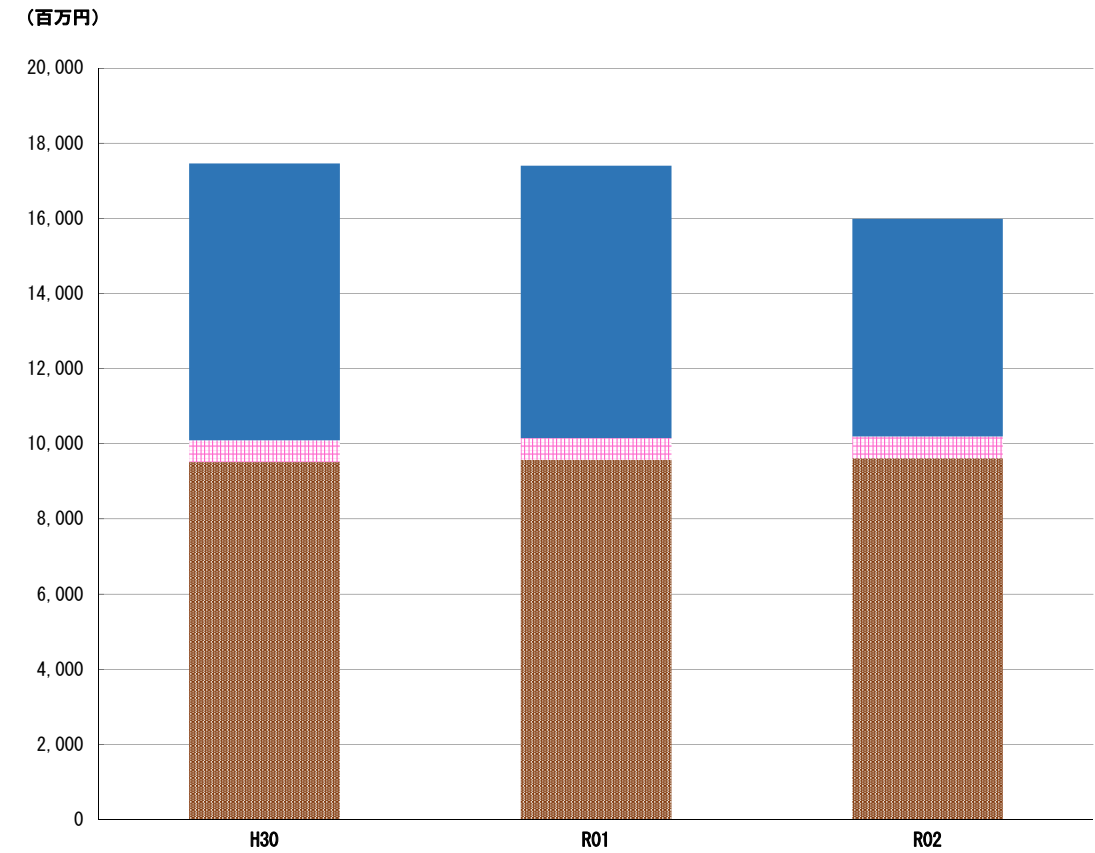
・一般会計等に係る地方債の現在高は前年度から1,001百万円増加し、51,643百万円となった。地方債の償還が進む一方で、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業などの大規模事業に係る新規の借入れを行ったことが要因である。将来負担額は前年度から882百万円増加し、57,188百万円となった。

令和2年度においても、交付税措置の高い有利な地方債の活用を徹底したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されなかった。

今後は公共施設の集約化・長寿命化事業等により地方債の借入額は増加していくことが予想される。計画的な基金運用や交付税措置のある有利な地方債の活用を徹底するなど、将来負担比率の上昇の抑制を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		9,518	9,579	9,624
減債基金		576	576	576
その他特定目的基金	地域振興基金	2,860	2,762	2,221
	庁舎整備基金	1,919	1,910	1,281
	公共施設等整備基金	1,002	1,004	1,007
	災害復興基金	966	941	868
	育英基金	156	156	157
	基金残高合計	17,466	17,408	15,990

令和2年度	千葉県旭市
基金全体 (増減理由) - 基金の運用から生ずる収益等123百万円や財政調整基金に決算剰余金を540百万円を積み立てた。一方で、新型コロナウイルス緊急対応により財政調整基金520百万円、その他新庁舎建設や地域振興関連事業、復興関連事業等に1,561百万円の取り崩しを行った結果、一般会計全体で1,418百万円の減となり令和2年度末現在高は15,990百万円となった。 (今後の方針) - 公立小中学校や保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題とされているため、財政調整基金をはじめ、各種特定目的基金（公共施設等整備基金など）を長期的かつ計画的に積み立て、活用することを検討する。	
財政調整基金 (増減理由) - 定期預金や債券購入による運用収益25百万円や平成30年度決算剰余金積立てにより540百万円、計565百万円の増加となった。一方で、新型コロナウイルス緊急経済対応の財源とするために520百万円取り崩した。結果として45百万円の増となり財政調整基金の令和2年度末現在高は9,624百万円となった。 (今後の方針) - 公立小中学校や保育所施設の集約化・長寿命化に伴う施設再編が喫緊の課題とされているため、計画的に活用することを検討する。また、令和元年度の台風対応や令和2年度の新型コロナウイルス緊急対応のような予期せぬ事態に備え適切な積み立てを行う。	
減債基金 (増減理由) - 取り崩しはなく、定期預金による運用収益115千円の増。 (今後の方針) - 大規模事業のための地方債借入れが進み、今後は市債の元金償還額が増えていく見込みであるため、定期的な積立てや市債の償還財源として取り崩しも視野に入れて検討していく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設等整備基金：市が所有する施設等の整備及び保全に必要な財源を確保し、将来にわたって適切に維持管理していく。 - 庁舎整備基金：新庁舎の整備の財源に充当する。 - 災害復興基金：東日本大震災の復旧復興や災害に強い安全なまちづくり事業に充当する。 - 東日本大震災復興交付金基金：「東日本大震災復興特別区域法」事業に充当する。 - 地域振興基金：市民まちづくり活動支援事業をはじめ、各種地域振興事業の財源とすることで、地域住民の連携強化や地域振興を図る。 - ふるさと応援基金：地域住民の連帯の強化、地域振興のための事業の財源に充当する。 - 道の駅整備基金：道の駅の施設維持管理及び大規模改修や増改築に必要な財源に充当する。 - 地域福祉基金：社会福祉事業経費の財源に充当する。 - 森林環境整備基金：木材の利用促進や普及啓発等の事業に要する経費の財源に充当する。 - 雇用促進住宅整備基金：雇用促進住宅及び共同施設の整備や取り壊しの財源に充当する。 - 育英基金：将来本市の発展に寄与するため教育機関等で知識または技能を習得する者に給付する。 (増減理由) - 公共施設等整備基金：取り崩しはなく、預金利子収入により3百万円の増。 - 庁舎整備基金：新庁舎建設工事の財源としたため、629百万円の減。 - 災害復興基金：津波避難道路椎名内西足洗線整備工事等の財源としたため、73百万円の減。 - 地域振興基金：生涯活躍のまち・あさひ形成事業（明許線越事業）等の財源としたため、541百万円の減。 - 育英基金：取り崩しはなく、寄付金の積立てにより1百万円の増。 - 東日本大震災復興交付金基金：令和2年度末で基金設置の期限を迎え、残金の260百万円を国庫に返還したため減少している。 (今後の方針) - 公共施設の長寿命化に伴う施設再編や解体撤去などが見込まれているため、公共事業等整備基金などを計画的に取り崩す方向で検討していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

千葉県旭市

人	口	64,689	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	口	63,136	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	130.45	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.1	%					
歳	入	総	額	48,580,517	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	45,576,459	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1	
実	質	収	支	1,999,212	千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1			
標	準	財	政	規	模	18,057,203	千円										
地	方	債	現	在	高	34,705,395	千円										



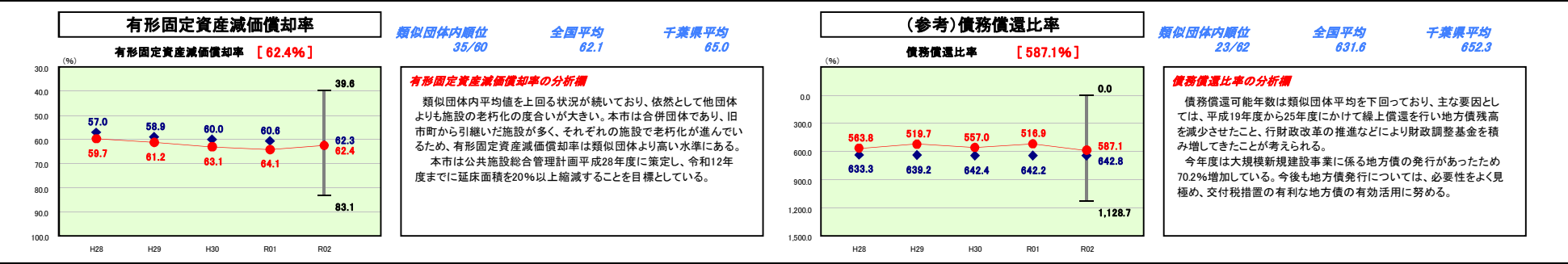
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

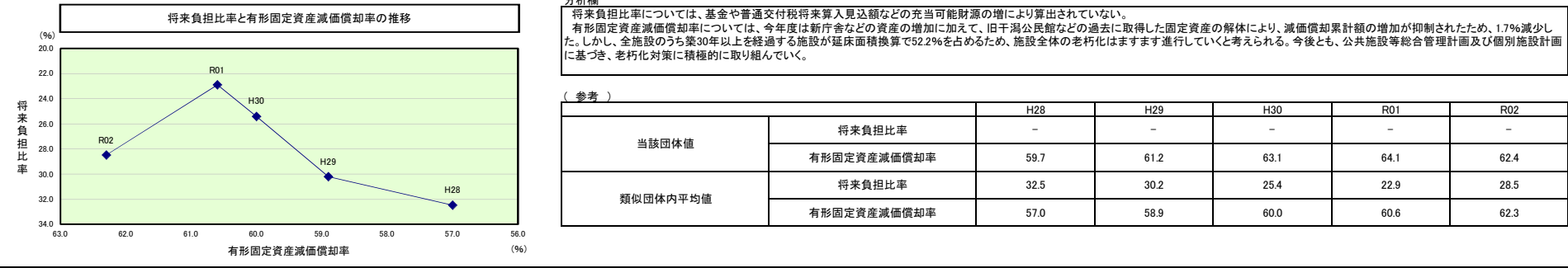
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

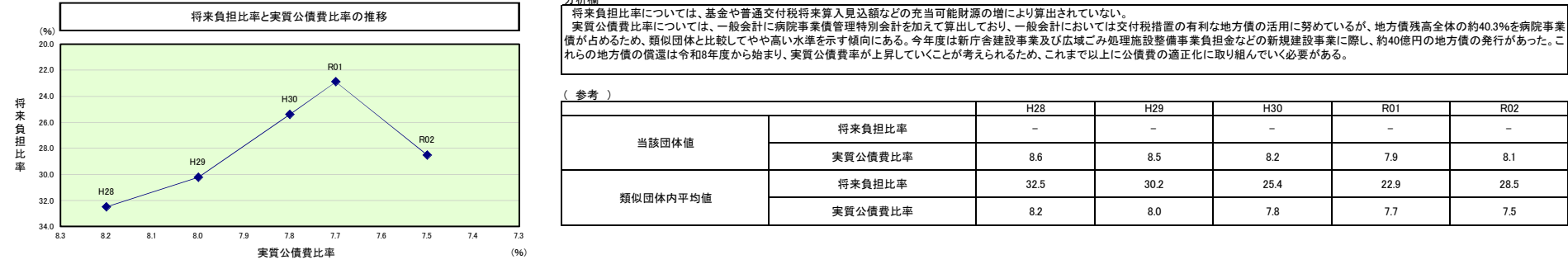
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

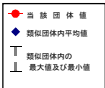


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

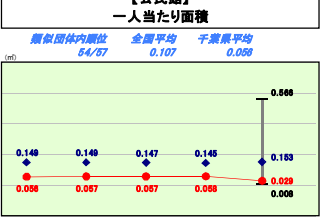
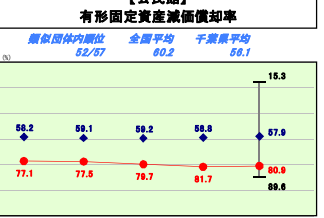
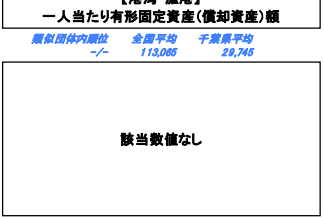
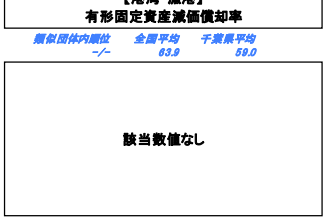
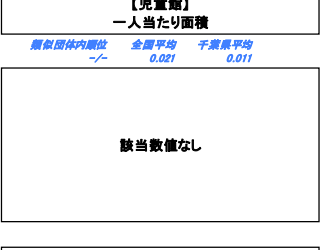
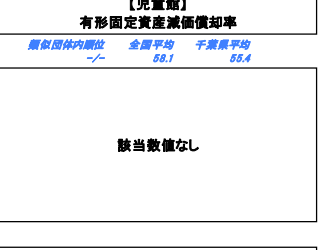
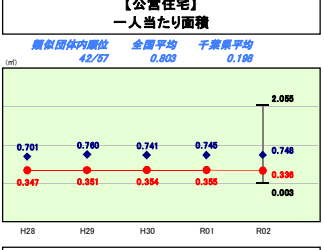
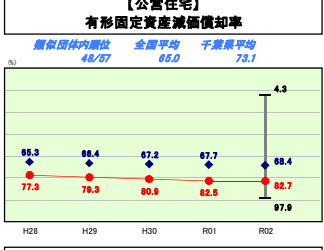
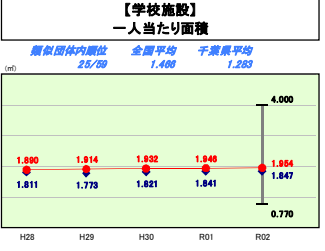
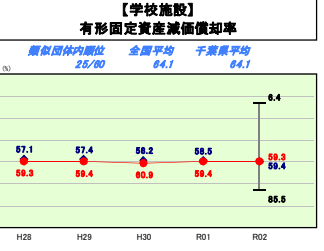
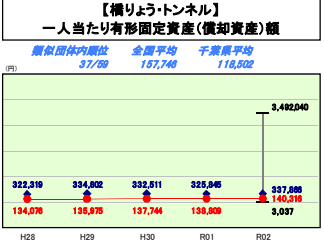
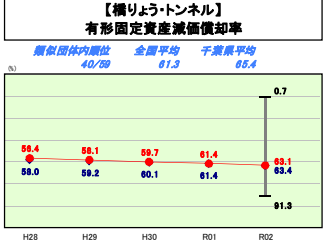
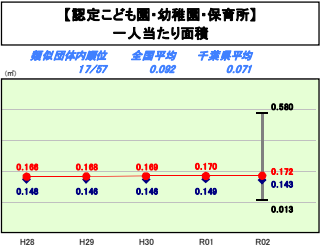
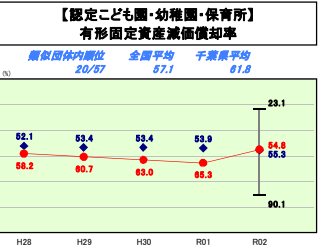
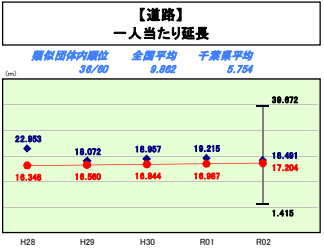
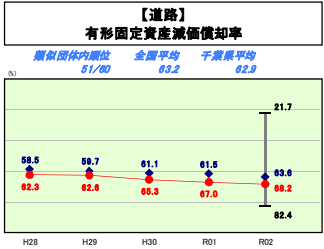
令和2年度

千葉県旭市

人口	64,689人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,198人(※3.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	130.45km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	48,590,517千円	将来負担比率	-%
歳出総額	45,578,459千円	市町村制型	H28Ⅱ-1 H29Ⅱ-1 H30Ⅱ-1
実質収支	1,989,212千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1
標準財政規模	18,057,203千円		
地方債残高	34,705,395千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

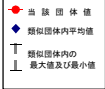
合併前から使用している施設の統廃合が遅れているため、有形固定資産減価償却率の微増が続いている。また、市民一人当たり面積の項目が微増傾向にあるのは人口減少が反映されているためである。
公営住宅については、戸数別で見ると、全体の7割以上が耐用年数を超過しているため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、市民一人当たり面積は、平成26年度に東日本大震災災害公営住宅を新規整備したため、類似団体よりも高い数値を示している。今後は、将来の人口動態予測や公営住宅の需要に注視しながら、入居者の集約化を図り、耐用年数を超過した住宅の撤去・解体を進めていく。
保育所については、築49年が経過していた海上保育所を更新したため、有形固定資産減価償却率は10.5%減少した。しかし、この更新は集約化のためではないため、市民一人当たり面積の増加は0.002㎡だった。
公民館については、築46年が経過していた千潟公民館を除却したため、市民一人当たり面積は0.029㎡減少した。また、千潟公民館の機能をほかの社会教育施設とともに別の施設へ集約し、公民館として供用を開始したが、集約先の施設が築30年以上経過しているため、有形固定資産減価償却率の減少率は0.9%だった。

(13)2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

千葉県旭市

人口	64,889人(国.1.1県)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,196人(国.1.1県)	連結実赤字比率	-%
面積	130.45km ²	実質公債比率	8.1%
歳入総額	48,580,517千円	将来負担比率	-%
歳出総額	45,576,459千円	市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
実質収支	1,999,212千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
標準財政規模	18,057,203千円		
地方債残高	34,705,395千円		



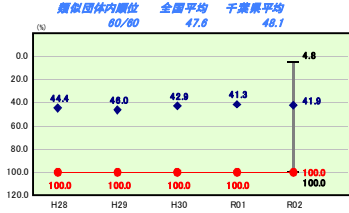
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

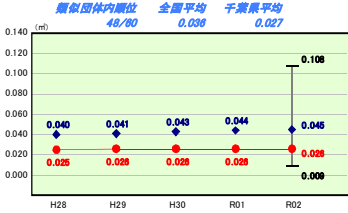
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

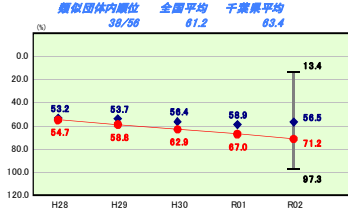
【図書館】
有形固定資産減価償却率



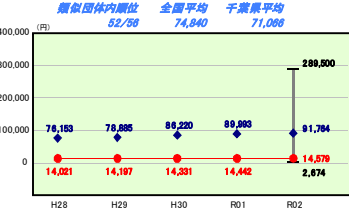
【図書館】
一人当たり面積



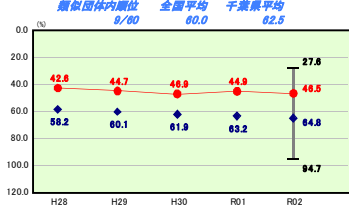
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



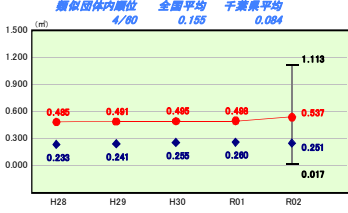
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



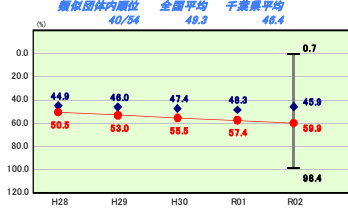
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



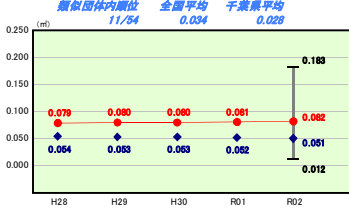
【体育館・プール】
一人当たり面積



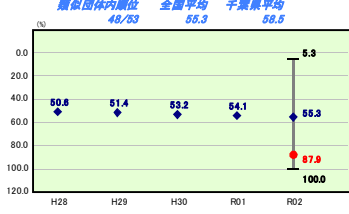
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



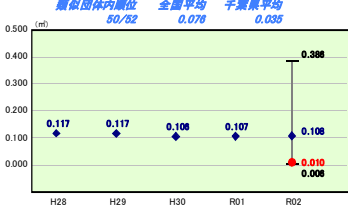
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



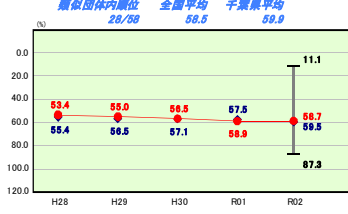
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



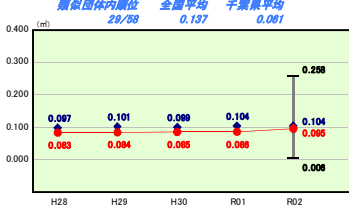
【福祉施設】
一人当たり面積



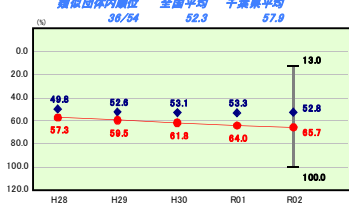
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



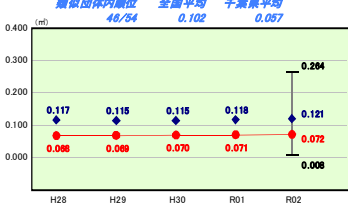
【消防施設】
一人当たり面積



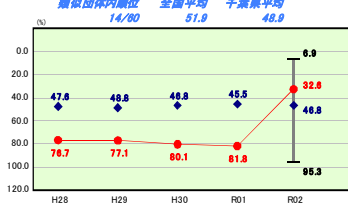
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



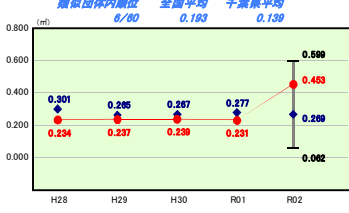
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館及び庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体に比べて著しく高い水準となっている。
旭市図書館は、旭市民会館に併設されており、耐用年数を10年超過しているため、老朽化の進展が著しく、耐震性にも問題を抱えている。また、旧旭市の施設であるため、施設規模が小さく、市民一人当たりの面積についても類似団体平均と比較して狭いものとなっている。今後は、建物を廃止・解体し、図書館機能を千葉県立東部図書館の一部を借用して移転するため、数値の改善が図られる。
庁舎については、本庁舎が建設から55年が経過しているほか、各支所においても築年数が35年以上経過しているため、前年度までの有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも著しく高い水準となっている。今年度は、新庁舎完成に伴い、新庁舎と旧庁舎が同時に計上されているが、旧庁舎を来年度に解体し、各支所に分散していた機能を新庁舎に集約するため、有形固定資産減価償却率はさらに大きく改善する見込である。